

2022年度通期決算・2023年度経営計画説明会 主な質疑応答

日時:2023年4月27日(木)15:45~17:04

全体

Q:2023年度会社予想のマクロ前提について、売上は上期、通期とも4%増収であり、上期・下期で変化がない印象。中国を含めた経済環境は下期回復を想定しているのか。

A:

・下期より実需の回復を見込んでいる。高水準の受注残により、上期の売上も増収を見込んでいる。

パワエレ エネルギー

Q:カーボンニュートラル関連の受注状況は。

A:

・2022年度に、カーボンニュートラル案件の専門部署を作り対応を強化してきた。系統蓄電池等の引き合いが数百件レベルで増えているが、本格的な受注増加は2024年度以降になるだろう。

Q:データセンター向けが好調に推移しているが、2023年度以降の受注見通しは。データセンター向け案件の売上延伸や受注キャンセルは発生しているか。

A:

・2022年度は前倒し受注があったこともあり、大幅に受注が増加した。2023年度は、反動減もあり2022年度レベルの受注は見込めないが、足元では、外資系の日本へのデータセンター投資が増えてきており、引き続き強い需要が続くとみている。
・データセンター建設現場における人手不足等による工期延伸の影響により、売上が延伸するリスクはあるが、受注キャンセルは発生していない。

Q:契約後の物資高騰等による採算性の悪化リスクは。

A:

・素材価格の高騰を含め損益悪化要因はあるが、コストダウンや価格転嫁により影響を極小化している。

Q:器具は減収予想だが、今後の需要動向は。

A:

・受注の減少は上期まで継続し、3Q以降は緩やかな回復を見込んでいる。上期は高水準の受注残を消化し売上に繋げていく。

Q:パワエレ エネルギーの2023年度設備投資額が対前年50億円増の背景は。

A:

・開発試験設備の導入や器具で新製品の立ち上げを計画しており、その生産設備の導入により増額。詳細は、5月の事業戦略説明会で説明する。

パワーエレクトロニクス

Q: 低圧インバータ等の受注が足元で減少しているなか、2023年度の営業利益が増益となる要因は。

A:

- ・高水準の受注残による生産増の影響のほか、3つの増益要因がある。1点目は、2022年度に計上した2桁億円の一過性費用の剥落。2点目は、2022年度は部材調達難による悪化影響を受けたが、4Qから改善しており、2023年度1Q以降は工場稼働が正常化する。3点目は、インドやヨーロッパでの生産機種拡大等、地産地消の加速により、コストダウンや売上拡大に繋げる。これらの要因により、利益改善を図る。

半導体

Q: 半導体(分野別)の受注について、4Q実績、2023年度見通しは。

A:

- ・4Q受注は、産業、電装とも対3Qで増加した。自動車向けIGBT、産業向けIGBTモジュールが大幅に増加した。
- ・2023年度は為替を円高に見直しているが、為替影響を除くと半導体全体で約10%増の見通し。産業向けはテレビ、OA機器の需要減により対前年数%減。電装向けは25%増の見通しであり、特に自動車向けは3割増の見通し。

Q: 産業向けIGBTモジュールはNC工作機械等の需要が弱いなか、4Q売上が増加した背景は。また2023年度見通しは。

A:

- ・4Qは受注残および為替影響による増収に加え、再エネ向けが増加した。
- ・2023年度は、NC工作機械向けは横ばい、もしくは若干のマイナスで推移する見通しだが、再エネ向けで大きく増やし、産業向けIGBTモジュールは為替影響を除き、対前年増収の計画。

Q: 半導体の4Q営業利益率は対3Qで改善し高水準となったが、一時的なものか。今後の見通しは。

A:

- ・4Qは好調な売上により営業利益率は良い結果になった。2022年度営業利益率15.6%に対し、2023年度は為替を円高に見直し14.8%で計画しているが、為替影響を除けば16%の計画。資本費等の費用増はあるが、引き続き収益性の改善を図る。

Q: 電装向け(自動車・エンジン車別)の2022年度受注高対前年は。

A:

- ・電装向け全体で対前年3割強の増加となり、うち自動車向けは約50%増、エンジン車向けは約10%の減少となった。

Q: 半導体の2023年度売上高構成比は。

A:

- ・電装向け55%、産業向け45%の見通し。

Q:半導体の2023年度設備投資額が対前年で減少した背景は。また今後の計画は。

A:

- ・2023年度の設備投資額は対前年で減少するが、将来の設備投資を緩めているわけではない。2023年度下期からマレーシア工場の8インチが立ち上がり、加えて津軽工場のSiCの生産立ち上げも順調に進めている。
- ・2024年度以降の設備投資は今後検討することになるが、2023年度よりも増加する見通し。

Q:前工程8インチの2023年度末の生産能力は。

A:

- ・2022年度末に対し、20%増の計画。

Q:SiCについて、ウェハの材料費は高く、また内製化する競合他社がいるなか、今後、富士電機はどのように対応していくのか。また、SiCで現状の収益性を維持できるか。

A:

- ・ウェハの材料費は高い状況にあるが、当社はサプライヤーとの連携を強化し、状況に応じて柔軟に対応する。
- ・SiCは多額の初期投資が必要だが、一定規模の物量になれば、シリコン並みの収益性は確保できる。

Q:半導体の業界再編に関する富士電機の考えは。

A:

- ・現時点で具体的な話はなく、必要性を感じていない。

以 上